

平成 23 年 6 月 8 日

株 主 各 位

東京都千代田区三崎町二丁目5番3号

鉄建建設株式会社

代表取締役社長 橋 口 誠 之

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）営業時間終了の時（午後5時15分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号 当社本店
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第70期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
2. 第70期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tekken.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や雇用情勢の悪化により自律性は弱く、先行きが不透明な状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の景気に与える影響が大きく懸念される情勢となりました。

建設業界におきましては、民間住宅分野における在庫調整の進展や住宅購入促進策などにより需要の持ち直しが見られたものの、国内における民間設備投資の抑制や公共建設投資の大幅な削減などにより市場規模が縮小し、受注環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画“2009～2011”」の取り組みを着実に実行するとともに、さらなる変革を推し進めるために

- ・ 価格競争力を強化し、受注と利益を確保する
- ・ 安全・品質への取り組みを強化し、お客さまの信頼を獲得する
- ・ 社員の育成に注力し、将来を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、技術、営業、人材、財務それぞれの分野における地力をさらに向上させ、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて全力をあげてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は134,227百万円（前事業年度比10.8%増）、売上高は128,009百万円（前事業年度比5.7%減）となりました。また、経常利益は1,676百万円（前事業年度比16.0%増）、当期純利益は1,380百万円（前事業年度比51.8%増）となりました。

当社の期末配当につきましては、平成19年3月期以降、無配とさせていただき、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしておりましたが、この間、企業体質の強化を進め、継続的に当期純利益を計上してきていることから、期末配当の実施を株主総会にお諮りさせていただくことといたしました。

なお、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。東日本大震災における当社の設備等への影響は軽微でありました。現在、被災地域における復旧工事への対応をはじめ積極的な支援活動を推進しております。

当事業年度の受注高・売上高・繰越高 (単位:百万円)

| 部 門     |     | 前事業年度<br>繰越高 | 当事業年度<br>受注高 | 当事業年度<br>売上高 | 翌事業年度<br>繰越高 |
|---------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 建設事業    | 土 木 | 79,120       | 69,155       | 66,388       | 81,887       |
|         | 建 築 | 56,330       | 65,072       | 59,527       | 61,874       |
|         | 計   | 135,451      | 134,227      | 125,916      | 143,762      |
| 兼 業 事 業 |     | —            | —            | 2,092        | —            |
| 合 計     |     | 135,451      | 134,227      | 128,009      | 143,762      |

② 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は74百万円です。このうち、主なものは工具器具の取得であります。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 67 期<br>(平成19年度) | 第 68 期<br>(平成20年度) | 第 69 期<br>(平成21年度) | 第 70 期<br>(当事業年度)<br>(平成22年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)            | 164,033            | 136,052            | 121,173            | 134,227                       |
| 売 上 高 (百万円)            | 176,718            | 150,116            | 135,716            | 128,009                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 472                | 974                | 909                | 1,380                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 3.02               | 6.24               | 5.82               | 8.84                          |
| 総 資 産 (百万円)            | 170,470            | 150,128            | 149,406            | 147,958                       |
| 純 資 産 (百万円)            | 30,466             | 26,540             | 29,056             | 28,508                        |

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                      |
|------------|-------|---------|------------------------------|
| テックン興産株式会社 | 58百万円 | 100.0%  | 建設資機材の販売及び賃貸、不動産事業、スポーツ施設の運営 |
| 株式会社ジェイテック | 40    | 45.0    | 土木建築工事の施工                    |

#### ② 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は130,831百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。また、経常利益は1,938百万円（前連結会計年度比5.2%増）、当期純利益は1,486百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在しています。

建設業界におきましては、東日本大震災後の復旧に関連した公共事業や住宅投資について、徐々に増加するものと思われまます。しかし、物流や建設資材の不足、価格の高騰など震災の直接・間接的な影響は避けられず、先行きがさらに不透明な状況となっています。

このような状況の中、平成23年度において当社は「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として、引き続き「ゆるぎない経営基盤」を創りあげるための施策を推進いたします。

具体的には、

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、中期経営計画の達成により企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

当社は建設業法により、特定建設者〔(特19)第1220号〕として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者〔(11)第1658号〕として国土交通大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

(6) 主要な営業所等 (平成23年3月31日現在)

本店 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号  
支店 札幌支店(北海道) 東関東支店(千葉県)  
東北支店(宮城県) 横浜支店(神奈川県)  
関越支店(埼玉県) 名古屋支店(愛知県)  
北陸支店(新潟県) 大阪支店(大阪府)  
東京支店(東京都) 広島支店(広島県)  
東京鉄道支店(東京都) 九州支店(福岡県)  
海外事務所 ジャカルタ事務所 タイ事務所  
台北事務所  
建設技術総合センター (千葉県)

(7) 従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

| 区分 | 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|-----------|-------|--------|
| 男性 | 1,637名 | 7名        | 46.1歳 | 19.7年  |
| 女性 | 105    | 3         | 41.3  | 10.9   |
| 合計 | 1,742  | 10        | 45.8  | 19.2   |

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者(83名)を除き、他社から当社への出向者(38名)を含みます。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 9,000百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 9,000    |
| 株式会社三井住友銀行    | 5,700    |

## 2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 298,476,000株
- (2) 発行済株式の総数 156,689,563株
- (3) 株主数 20,078名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                        | 持株数      | 持株比率  |
|--------------------------------------------|----------|-------|
| 東日本旅客鉄道株式会社                                | 15,782千株 | 10.1% |
| 株式会社みずほ銀行                                  | 7,732    | 5.0   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                              | 7,653    | 4.9   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）              | 6,727    | 4.3   |
| 鉄建職員持株会                                    | 5,111    | 3.3   |
| 鹿島建設株式会社                                   | 4,700    | 3.0   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）                | 4,068    | 2.6   |
| 鉄建取引先持株会                                   | 2,821    | 1.8   |
| 那須 功                                       | 2,628    | 1.7   |
| CBNY DFA INTL SMALL<br>CAP VALUE PORTFOLIO | 2,625    | 1.7   |

(注) 持株比率は、自己株式（538,079株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成23年3月31日現在)

| 氏 名     | 会社における地位      | 担当及び重要な兼職状況               |
|---------|---------------|---------------------------|
| 神 田 志 義 | 取 締 役 会 長     |                           |
| 橋 口 誠 之 | 代 表 取 締 役 社 長 | 執行役員社長                    |
| 宇 都 宮 守 | 代 表 取 締 役     | 執行役員副社長<br>経営戦略室長         |
| 村 上 俊 博 | 取 締 役         | 常務執行役員<br>建築担当            |
| 堯 部 隆 夫 | 取 締 役         | 常務執行役員<br>建築本部長           |
| 矢 野 充 夫 | 代 表 取 締 役     | 常務執行役員<br>管理本部長           |
| 西 川 寛   | 取 締 役         | 執行役員<br>鉄道統括室長兼土木本部担当     |
| 伊 藤 泰 司 | 取 締 役         | 東日本旅客鉄道株式会社<br>執行役員建設工事部長 |
| 細 川 雅 司 | 常 勤 監 査 役     |                           |
| 原 口 和 夫 | 常 勤 監 査 役     |                           |
| 青 木 二 郎 | 監 査 役         | 弁護士                       |
| 佐 々 木 茂 | 監 査 役         |                           |

- (注) 1. 取締役伊藤泰司氏は、社外取締役であります。
2. 取締役伊藤泰司氏は、東日本旅客鉄道株式会社の執行役員建設工事部長を兼務しており、同社は、当社の主要株主であり、特定関係事業者であります。
3. 監査役原口和夫氏及び青木二郎氏は、社外監査役であります。
4. 監査役原口和夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員     | 支給額        |
|--------------------|----------|------------|
| 取 締 役              | 9名       | 154百万円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 37<br>(18) |
| 合 計                | 13       | 191        |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況及び当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 伊 藤 泰 司 | 当事業年度開催の取締役会10回全てに出席し、主に東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験から適宜発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 原 口 和 夫 | 当事業年度開催の取締役会10回全てに、監査役会14回全てに出席し、主に豊富な業務経験の見地から適宜発言を行っております。           |
| 監 査 役 | 青 木 二 郎 | 当事業年度開催の取締役会10回全てに、監査役会14回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。         |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任 あずさ監査法人

(注) 平成22年7月1日付をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

#### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 56百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 57    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 非監査業務の内容

当社は、海外工事に係る国内費用の証明業務等を委託しております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることといたします。

監査役会は、監査役全員の同意により、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し解任が妥当であると判断した場合は、その会計監査人を解任するものとし、また、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任の必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決議して取締役会へ請求することといたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にする。また「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底する。
- ② 内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図る。
- ③ 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査する。
- ④ 監査部は、内部監査関連規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、「取締役会規則」及び文書情報関連規程に従い、適切に保存及び管理を行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行う。また、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員<sup>1</sup>の職務の執行を監督する。
- ② 取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、経営会議を原則として毎週開催する。
- ③ 日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社における業務の適正を確保するため、「鉄建行動基準」を子会社に準用、展開し、企業集団の取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にする。
- ② 子会社に、コンプライアンス担当部署を設置する。
- ③ 監査部は、子会社の経理監査、業務監査及び指導、勧告を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要あるときは、監査部は監査役の職務の補助業務を担当する。

(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助業務を担当する使用人は、その業務に関して取締役の指揮命令を受けない。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告する。
- ② 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告を受ける。
- ③ 内部通報制度により法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換の場をもち、会社運営に関する意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- ② 内部監査を所管する監査部は、監査役に協力し随時連絡調整を行う。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部              |                |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額 (百万円)      | 科 目                  | 金 額 (百万円)      |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>107,332</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>98,232</b>  |
| 現金預金            | 14,834         | 支払手形                 | 3,554          |
| 受取手形            | 639            | 工事未払金                | 33,922         |
| 完成工事未収入金        | 70,827         | 短期借入金                | 36,137         |
| 兼業事業未収入金        | 16             | 社債(1年以内償還予定)         | 1,340          |
| 販売用不動産          | 2,406          | リース債務                | 41             |
| 未成工事支出金         | 10,111         | 未払金                  | 11,322         |
| 兼業事業支出金         | 1,359          | 未払法人税等               | 193            |
| 材料貯蔵品           | 1,057          | 未成工事受入金              | 2,916          |
| 未収入金            | 2,801          | 兼業事業受入金              | 43             |
| 繰延税金資産          | 2,746          | 預り金                  | 6,262          |
| その他             | 772            | 完成工事補償引当金            | 264            |
| 貸倒引当金           | △239           | 賞与引当金                | 497            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>40,626</b>  | 偶発損失引当金              | 147            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,726</b>  | 工事損失引当金              | 796            |
| 建物・構築物          | 5,245          | その他                  | 790            |
| 機械・運搬具          | 247            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>21,217</b>  |
| 工具器具・備品         | 68             | 社債                   | 3,480          |
| 土地              | 11,051         | 長期借入金                | 6,479          |
| リース資産           | 113            | リース債務                | 82             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>303</b>     | 再評価に係る繰延税金負債         | 3,082          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>23,596</b>  | 退職給付引当金              | 8,003          |
| 投資有価証券          | 15,971         | 偶発損失引当金              | 90             |
| 関係会社株式          | 144            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>119,449</b> |
| 長期貸付金           | 716            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 破産更生債権等         | 664            | 科 目                  | 金 額 (百万円)      |
| 長期前払費用          | 2              | <b>株 主 資 本</b>       | <b>27,748</b>  |
| 繰延税金資産          | 5,678          | 資 本 金                | 18,293         |
| その他             | 1,051          | 資 本 剰 余 金            | 5,289          |
| 貸倒引当金           | △632           | 資 本 準 備 金            | 5,289          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>147,958</b> | 利 益 剰 余 金            | 4,232          |
|                 |                | 利 益 準 備 金            | 80             |
|                 |                | その他利益剰余金             | 4,152          |
|                 |                | 繰越利益剰余金              | 4,152          |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△66</b>     |
|                 |                | 評価・換算差額等             | 759            |
|                 |                | その他有価証券評価差額金         | △266           |
|                 |                | 土地再評価差額金             | 1,026          |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>28,508</b>  |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>147,958</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

| 科 目               | 金 額 ( 百 万 円 ) |         |
|-------------------|---------------|---------|
| <b>売 上 高</b>      |               |         |
| 完成工事高             | 125,916       |         |
| 兼業事業売上高           | 2,092         | 128,009 |
| <b>売 上 原 価</b>    |               |         |
| 完成工事原価            | 119,022       |         |
| 兼業事業売上原価          | 946           | 119,968 |
| <b>売 上 総 利 益</b>  |               |         |
| 完成工事総利益           | 6,894         |         |
| 兼業事業総利益           | 1,146         | 8,041   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |               | 6,271   |
| <b>営 業 利 益</b>    |               | 1,769   |
| <b>営 業 外 収 益</b>  |               |         |
| 受取利息及び配当金         | 430           |         |
| 為替差益              | 204           |         |
| その他の他             | 126           | 761     |
| <b>営 業 外 費 用</b>  |               |         |
| 支払利息              | 807           |         |
| その他の他             | 46            | 854     |
| <b>経 常 利 益</b>    |               | 1,676   |
| <b>特 別 利 益</b>    |               |         |
| 前期損益修正益           | 23            |         |
| 偶発損失引当金戻入額        | 47            |         |
| 貸倒引当金戻入額          | 217           |         |
| 債権取立益             | 245           |         |
| その他の他             | 0             | 533     |
| <b>特 別 損 失</b>    |               |         |
| 減損損失              | 3             |         |
| 偶発損失引当金繰入額        | 90            |         |
| 訴訟和解金             | 62            |         |
| その他の他             | 98            | 255     |
| <b>税引前当期純利益</b>   |               | 1,954   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 69            |         |
| 法人税等調整額           | 504           | 574     |
| <b>当 期 純 利 益</b>  |               | 1,380   |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |       |         |       |                     |         |      |        |
|-----------------------------|--------|-------|---------|-------|---------------------|---------|------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金 |         | 利益剰余金 |                     |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                             |        | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |
| 平成22年3月31日残高                | 18,293 | 5,289 | 5,289   | 80    | 2,772               | 2,852   | △64  | 26,370 |
| 事業年度中の変動額                   |        |       |         |       |                     |         |      |        |
| 当期純利益                       |        |       |         |       | 1,380               | 1,380   |      | 1,380  |
| 土地再評価差額金の取崩                 |        |       |         |       | 0                   | 0       |      | 0      |
| 自己株式の取得                     |        |       |         |       |                     |         | △3   | △3     |
| 自己株式の処分                     |        |       |         |       | △0                  | △0      | 2    | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |       |         |       |                     |         |      |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | -      | -     | -       | -     | 1,380               | 1,380   | △1   | 1,378  |
| 平成23年3月31日残高                | 18,293 | 5,289 | 5,289   | 80    | 4,152               | 4,232   | △66  | 27,748 |

|                             | 評価・換算差額等         |          |            | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------|------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成22年3月31日残高                | 1,659            | 1,026    | 2,685      | 29,056 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |          |            |        |
| 当期純利益                       |                  |          |            | 1,380  |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  | △0       | △0         | -      |
| 自己株式の取得                     |                  |          |            | △3     |
| 自己株式の処分                     |                  |          |            | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △1,925           |          | △1,925     | △1,925 |
| 事業年度中の変動額合計                 | △1,925           | △0       | △1,925     | △547   |
| 平成23年3月31日残高                | △266             | 1,026    | 759        | 28,508 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産及び兼業事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法  
定率法によっています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法  
定額法によっています。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
  - (3) リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。
  - (4) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 偶発損失引当金

債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。

4. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は99,357百万円です。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金預金   | 47百万円     |
| 建物・構築物 | 973百万円    |
| 土地     | 663百万円    |
| 投資有価証券 | 12,045百万円 |
| 長期貸付金  | 57百万円     |
| 計      | 13,788百万円 |

#### (2) 担保権によって担保されている債務

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 短期借入金                | 2,304百万円  |
| 長期借入金                | 4,194百万円  |
| 社債（1年以内償還予定）に対する銀行保証 | 1,340百万円  |
| 社債に対する銀行保証           | 3,480百万円  |
| 計                    | 11,319百万円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,490百万円

### 3. 偶発債務

#### 保証債務

|       |       |
|-------|-------|
| 借入金保証 | 63百万円 |
|-------|-------|

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 401百万円   |
| 長期金銭債権 | 51百万円    |
| 短期金銭債務 | 5,463百万円 |

### 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

#### (1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

#### (2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

#### (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,179百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 201百万円    |
| 仕入高        | 16,002百万円 |
| その他営業取引高   | 291百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 140百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 自己株式の数に関する事項

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 538,079株 |
|------|----------|

## 税効果会計関係に関する注記

### 1. 繰延税金資産

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 退職給付引当金            | 3,249百万円  |
| 繰越欠損金              | 2,702百万円  |
| たな卸資産有税評価減         | 2,051百万円  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 1,768百万円  |
| 投資有価証券有税評価減        | 604百万円    |
| 固定資産減損             | 497百万円    |
| 未払金否認              | 461百万円    |
| 減損に伴う再評価差額金取崩額     | 344百万円    |
| 進行基準決算損            | 335百万円    |
| 工事損失引当金            | 323百万円    |
| 保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額 | 271百万円    |
| その他                | 581百万円    |
| 繰延税金資産小計           | 13,192百万円 |
| 評価性引当額             | △4,745百万円 |
| 繰延税金資産合計           | 8,446百万円  |

### 2. 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △20百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △20百万円   |
| 繰延税金資産の純額    | 8,425百万円 |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具、工具器具・備品、無形固定資産の一部については、リース契約により使用しています。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称   | 議決権等の所有割合   | 関連当事者との関係           | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目                              | 事業年度<br>末残高<br>(百万円) |
|--------|----------|-------------|---------------------|-------|---------------|---------------------------------|----------------------|
| 法人主要株主 | 東日本旅客鉄道㈱ | 直接<br>10.2% | 建設工事の請負<br>役員の兼任、転籍 | 完成工事高 | 44,628        | 完成工事<br>未収入金<br><br>未成工事<br>受入金 | 30,103<br><br>247    |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

### 2. 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の所有割合  | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目               | 事業年度<br>末残高<br>(百万円) |
|-----|---------|------------|-----------|--------|---------------|------------------|----------------------|
| 子会社 | テックン興産㈱ | 直接<br>100% | 資材の購入     | 完成工事原価 | 15,308        | 工事未払<br>金<br>未払金 | 3,575<br>1,755       |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

### 3. 兄弟会社等

| 種類         | 会社等の名称        | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 事業年度<br>末残高<br>(百万円) |
|------------|---------------|-----------|-----------|-------|---------------|--------------|----------------------|
| 法人主要株主の子会社 | ㈱JR東日本リテールネット | なし        | 建設工事の請負   | 完成工事高 | 1,674         | 完成工事<br>未収入金 | 1,527                |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 182円57銭
- 1株当たり当期純利益 8円84銭

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

| 資 産 の 部                     |                | 負 債 の 部                 |                |
|-----------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 科 目                         | 金 額 (百万円)      | 科 目                     | 金 額 (百万円)      |
| <b>流 動 資 産</b>              | <b>108,639</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>100,860</b> |
| 現 金 預 金                     | 15,862         | 支払手形・工事未払金等             | 40,868         |
| 受取手形・完成工事未収入金等              | 71,909         | 短 期 借 入 金               | 36,887         |
| 販 売 用 不 動 産                 | 2,406          | 社債(1年以内償還予定)            | 1,340          |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 10,220         | リ ー ス 債 務               | 41             |
| 不 動 産 事 業 支 出 金             | 1,359          | 未 払 金                   | 9,514          |
| その他のたな御資産                   | 1,065          | 未 成 工 事 受 入 金           | 3,024          |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 2,780          | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 264            |
| そ の 他                       | 3,275          | 賞 与 引 当 金               | 515            |
| 貸 倒 引 当 金                   | △239           | 偶 発 損 失 引 当 金           | 147            |
| <b>固 定 資 産</b>              | <b>44,123</b>  | 工 事 損 失 引 当 金           | 821            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>          | <b>20,352</b>  | そ の 他                   | 7,435          |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 6,367          | <b>固 定 負 債</b>          | <b>21,401</b>  |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 413            | 社 債                     | 3,480          |
| 土 地                         | 13,458         | 長 期 借 入 金               | 6,479          |
| リ ー ス 資 産                   | 113            | リ ー ス 債 務               | 82             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>          | <b>325</b>     | 繰 延 税 金 負 債             | 27             |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>        | <b>23,445</b>  | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 3,082          |
| 投 資 有 価 証 券                 | 15,996         | 退 職 給 付 引 当 金           | 8,050          |
| 長 期 貸 付 金                   | 716            | 偶 発 損 失 引 当 金           | 90             |
| 破 産 更 生 債 権 等               | 664            | そ の 他                   | 109            |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 5,666          | <b>負 債 合 計</b>          | <b>122,261</b> |
| そ の 他                       | 1,034          | <b>純 資 産 の 部</b>        |                |
| 貸 倒 引 当 金                   | △632           | 科 目                     | 金 額 (百万円)      |
| <b>資 産 合 計</b>              | <b>152,763</b> | <b>株 主 資 本</b>          | <b>29,405</b>  |
|                             |                | 資 本 金                   | 18,293         |
|                             |                | 資 本 剰 余 金               | 5,329          |
|                             |                | 利 益 剰 余 金               | 5,848          |
|                             |                | 自 己 株 式                 | △66            |
|                             |                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 757            |
|                             |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △268           |
|                             |                | 土 地 再 評 価 差 額 金         | 1,026          |
|                             |                | 少 数 株 主 持 分             | 337            |
|                             |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>30,501</b>  |
|                             |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>152,763</b> |

# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

| 科 目            | 金 額 ( 百 万 円 ) |         |
|----------------|---------------|---------|
| 売 上 高          |               |         |
| 完成工事高          | 127,890       |         |
| 兼業事業売上高        | 2,940         | 130,831 |
| 売 上 原 価        |               |         |
| 完成工事原価         | 120,360       |         |
| 兼業事業売上原価       | 1,680         | 122,041 |
| 売 上 総 利 益      |               |         |
| 完成工事総利益        | 7,530         |         |
| 兼業事業総利益        | 1,259         | 8,789   |
| 販売費及び一般管理費     |               | 6,726   |
| 営業業利益          |               | 2,063   |
| 営業外取利益         | 84            |         |
| 受取配当金          | 324           |         |
| 為替差益           | 204           |         |
| その他            | 127           | 741     |
| 営業外費用          |               |         |
| 支払利息           | 819           |         |
| その他            | 46            | 866     |
| 経常利益           |               | 1,938   |
| 特 別 利 益        |               |         |
| 前期損益修正益        | 23            |         |
| 貸倒引当金戻入額       | 217           |         |
| 偶発損失引当金戻入額     | 47            |         |
| 債権取立益          | 245           |         |
| その他            | 0             | 533     |
| 特 別 損 失        |               |         |
| 減損損失           | 3             |         |
| 偶発損失引当金繰入額     | 90            |         |
| 訴訟和解金          | 62            |         |
| その他            | 101           | 258     |
| 税金等調整前当期純利益    |               | 2,212   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 196           |         |
| 法人税等調整額        | 498           | 695     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |               | 1,517   |
| 少数株主利益         |               | 30      |
| 当期純利益          |               | 1,486   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年 4 月 1 日から  
平成23年 3 月 31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株主資本   |       |       |      |        |
|-------------------------------|--------|-------|-------|------|--------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成22年 3 月 31 日 残高             | 18,293 | 5,329 | 4,362 | △64  | 27,921 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |       |       |      |        |
| 当期純利益                         |        |       | 1,486 |      | 1,486  |
| 土地再評価差額金の取崩                   |        |       | 0     |      | 0      |
| 自己株式の取得                       |        |       |       | △3   | △3     |
| 自己株式の処分                       |        |       | △0    | 2    | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） |        |       |       |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －      | －     | 1,486 | △1   | 1,484  |
| 平成23年 3 月 31 日 残高             | 18,293 | 5,329 | 5,848 | △66  | 29,405 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |        |
| 平成22年 3 月 31 日 残高             | 1,657            | 1,026        | 2,684             | 309    | 30,914 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                   |        |        |
| 当期純利益                         |                  |              |                   |        | 1,486  |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                  | △0           | △0                |        | －      |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                   |        | △3     |
| 自己株式の処分                       |                  |              |                   |        | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | △1,926           |              | △1,926            | 28     | △1,897 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △1,926           | △0           | △1,926            | 28     | △413   |
| 平成23年 3 月 31 日 残高             | △268             | 1,026        | 757               | 337    | 30,501 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数  
2社
  - (2) 主要な連結子会社の名称  
テックン興産(株)、(株)ジェイテック
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社の数  
持分法適用の関連会社はありません。
  - (2) 持分法を適用しない関連会社
    - ①会社の名称  
墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)
    - ②持分法を適用しない理由  
それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。
    - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用していません。  
未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法  
定率法によっています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき定額法によっています。

③リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥偶発損失引当金

債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は100,701百万円です。

②ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、会社計算規則の一部を改正する省令（平成22年法省令第33号 平成22年9月30日）による改正後の会社計算規則に基づいて、連結計算書類を作成しています。

4. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金預金   | 47百万円     |
| 建物・構築物 | 973百万円    |
| 土地     | 663百万円    |
| 投資有価証券 | 12,045百万円 |
| 長期貸付金  | 57百万円     |
| 計      | 13,788百万円 |

#### (2) 担保権によって担保されている債務

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 短期借入金                | 2,304百万円  |
| 長期借入金                | 4,194百万円  |
| 社債（1年以内償還予定）に対する銀行保証 | 1,340百万円  |
| 社債に対する銀行保証           | 3,480百万円  |
| 計                    | 11,319百万円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,134百万円

### 3. 偶発債務

#### 保証債務

|       |       |
|-------|-------|
| 借入金保証 | 63百万円 |
|-------|-------|

### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

#### (1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

#### (2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

#### (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,179百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 156,689,563株 |
|------|--------------|

### 2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

|         |        |
|---------|--------|
| ①配当金の総額 | 312百万円 |
|---------|--------|

|           |    |
|-----------|----|
| ②1株当たり配当額 | 2円 |
|-----------|----|

|      |            |
|------|------------|
| ③基準日 | 平成23年3月31日 |
|------|------------|

|        |            |
|--------|------------|
| ④効力発生日 | 平成23年6月30日 |
|--------|------------|

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引は社内規程に従い実行しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1)現金預金           | 15,862              | 15,862      | —           |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 71,909              | 71,903      | △5          |
| (3)投資有価証券         | 14,851              | 14,857      | 5           |
| 資産計               | 102,623             | 102,624     | 0           |
| (1)支払手形・工事未払金等    | 40,868              | 40,868      | —           |
| (2)短期借入金          | 33,750              | 33,750      | —           |
| (3)未払金            | 9,514               | 9,514       | —           |
| (4)社債             | 4,820               | 4,838       | 18          |
| (5)長期借入金          | 9,616               | 9,655       | 39          |
| 負債計               | 98,569              | 98,626      | 57          |
| デリバティブ取引          | —                   | —           | —           |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

#### (1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっています。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

## 負債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,144百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めていません。

## 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は219百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 8,272      | 7,368 |

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

- (注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

1 株当たり情報に関する注記

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 193円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円52銭   |

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月12日

鉄 建 建 設 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 清 孝 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、鉄建建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

鉄 建 建 設 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 清 孝 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、鉄建建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

鉄建建設株式会社 監査役会

常勤監査役 細川 雅 司 ㊟

常勤監査役 (社外監査役) 原 口 和 夫 ㊟

監 査 役 (社外監査役) 青 木 二 郎 ㊟

監 査 役 佐 々 木 茂 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

平成19年3月期以降、無配とさせていただき、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしておりましたが、この間、企業体質の強化を進め、継続的に当期純利益を計上してきたことから、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円 総額312,302,968円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

### 取締役候補者（8名）

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | かんだしよし<br>神田志義<br>(昭和19年4月8日生)    | 昭和43年4月 当社入社<br>平成9年4月 " 土木本部土木部長<br>平成10年4月 " 土木本部副本部長（工事担当）<br>平成11年4月 " 北関東支店長<br>平成12年6月 " 取締役 北関東支店長<br>平成13年4月 " 取締役 東京支店長<br>平成14年6月 " 常務執行役員東京支店長<br>平成16年4月 " 常務執行役員土木本部長<br>平成17年4月 " 常務執行役員土木本部長兼鉄道本部長<br>平成17年6月 " 専務執行役員土木本部長兼鉄道本部長<br>平成18年4月 " 専務執行役員土木本部長<br>平成18年6月 " 代表取締役社長 執行役員社長<br>平成20年6月 " 取締役会長<br>現在に至る | 141,000株    |
| 2     | はしぐちのぶゆき<br>橋口誠之<br>(昭和22年3月10日生) | 昭和44年4月 日本国有鉄道入社<br>平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長<br>平成8年6月 " 取締役 盛岡支社長<br>平成10年6月 " 取締役 建設工事部長<br>平成12年6月 " 常務取締役 仙台支社長<br>平成14年6月 " 常務取締役 鉄道事業本部副本部長<br>平成16年6月 " 代表取締役副社長 鉄道事業本部長<br>平成19年6月 " 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 建設工事部担当<br>平成20年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長<br>現在に至る                                                                          | 73,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3         | うつのみや まもる<br>宇 都 宮 守<br>(昭和21年1月9日生)    | 昭和44年4月 当社入社<br>平成9年4月 // 北関東支店土木営業部長<br>平成12年4月 // 北関東支店次長<br>平成13年4月 // 北関東支店長<br>平成14年6月 // 執行役員北関東支店長<br>平成16年4月 // 執行役員東京支店長<br>平成16年6月 // 常務執行役員東京支店長<br>平成19年4月 // 常務執行役員東京鉄道支店長<br>平成19年6月 // 取締役 専務執行役員東京鉄道<br>支店長<br>平成20年6月 // 代表取締役 執行役員副社長<br>東京鉄道支店長<br>平成21年4月 // 代表取締役 執行役員副社長<br>経営戦略室長兼鉄道統括室長<br>平成22年4月 // 代表取締役 執行役員副社長<br>経営戦略室長<br>現在に至る | 175,213株        |
| 4         | や の みつ お<br>矢 野 充 夫<br>(昭和25年5月25日生)    | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年7月 // 名古屋支店総務部長<br>平成15年7月 // 管理本部経理部長<br>平成19年6月 // 執行役員管理本部副本部長兼経<br>理部長<br>平成21年6月 // 取締役 執行役員管理本部副本<br>部長兼経理部長<br>平成22年4月 // 取締役 執行役員管理本部長<br>平成22年6月 // 代表取締役 常務執行役員管理<br>本部長<br>平成23年4月 // 代表取締役 専務執行役員管理<br>本部長<br>現在に至る                                                                                                           | 53,000株         |
| 5         | むら かみ とし ひろ<br>村 上 俊 博<br>(昭和24年9月18日生) | 昭和48年4月 鹿島建設株式会社入社<br>平成16年3月 // 北陸支店建築部長<br>平成18年4月 // 北陸支店副支店長<br>平成20年6月 当社取締役 常務執行役員建築担当<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                          | 44,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6         | ぎょうぶ たか お<br>堯 部 隆 夫<br>(昭和26年9月14日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成16年4月 // 建築本部建築企画部長<br>平成17年4月 // 建築本部建築企画部長兼建築部<br>長<br>平成18年4月 // 建築本部副本部長(工事担当)<br>平成18年6月 // 執行役員建築本部長<br>平成20年6月 // 常務執行役員建築本部長<br>平成22年6月 取締役 常務執行役員建築本部長<br>現在に至る                                                                    | 61,000株         |
| 7         | にしかわ ひろし<br>西 川 寛<br>(昭和27年4月21日生)    | 昭和51年4月 日本国有鉄道入社<br>平成6年4月 東日本旅客鉄道株式会社長野支社工<br>務部長<br>平成15年3月 // 東北工事事務所長<br>平成19年6月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄<br>道担当)兼エンジニアリング本部担<br>当<br>平成21年4月 // 執行役員土木本部副本部長(鉄<br>道担当)<br>平成21年6月 // 取締役 執行役員鉄道統括室担<br>当兼土木本部担当<br>平成22年4月 // 取締役 執行役員鉄道統括室長<br>兼土木本部担当<br>現在に至る | 36,000株         |
| 8         | いとう やすし<br>伊 藤 泰 司<br>(昭和31年2月20日生)   | 昭和53年4月 日本国有鉄道入社<br>平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事<br>務所上信越工事事務所長<br>平成16年6月 // 東京工事事務所長<br>平成18年6月 // 理事長長野支社長<br>平成20年6月 // 執行役員長野支社長<br>平成21年6月 // 執行役員建設工事部長<br>現在に至る<br>平成21年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>東日本旅客鉄道株式会社執行役員建設工事部長                          | 12,000株         |

- (注) 1. 取締役候補者伊藤泰司氏は、社外取締役候補者であります。
2. 社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
伊藤泰司氏は、東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 取締役候補者伊藤泰司氏は、東日本旅客鉄道株式会社の執行役員建設工事部長であり、同社は、当社の主要株主であり、特定関係事業者であります。
4. 取締役候補者伊藤泰司氏は、平成21年6月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は取締役候補者伊藤泰司氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める限度まで損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

#### 補 欠 監 査 役 候 補 者 (1名)

| 氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴<br>(重要な兼職の状況)           | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------|-----------------------------|-------------|
| わた なべ しん いち<br>渡 邊 眞 一<br>(昭和6年10月16日生) | 昭和37年4月 弁護士登録               | 30,000株     |
|                                         | 昭和37年4月 田中義之助法律事務所          |             |
|                                         | 昭和51年11月 渡邊眞一法律事務所          |             |
|                                         | 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任)    |             |
|                                         | 平成11年6月 内幸町総合法律事務所<br>現在に至る |             |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 渡邊眞一氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
渡邊眞一氏は、長年の弁護士として培われた法律知識を、監査役に就任された場合に当社の監査に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断する理由は以下のとおりであります。  
渡邊眞一氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業業務に精通し、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

以 上

## 第70回定時株主総会会場ご案内図



**場 所** 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号 当社本店  
**最寄駅** JR水道橋駅・地下鉄都営三田線水道橋駅  
 地下鉄東京メトロ半蔵門線神保町駅・地下鉄都営新宿線神保町駅